

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年3月31日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530714

研究課題名（和文） 「チーム援助」の志向性と遂行能力を高める教員養成プログラムの開発

研究課題名（英文） The Development of the Teacher-Training Program to Improve Team-Support Preferences and Performances

研究代表者

田村修一（TAMURA SHUICHI）

創価大学・大学院教職研究科・准教授

研究者番号：00442020

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、ケースメソッドを取り入れた教員養成プログラムが、教職志望者の「チーム援助志向性」にどのような影響を与えるかについて検討することであった。教職志望者 61名に介入授業を行い、介入前後に質問紙の回答を求めた。その結果、中高教諭志望の女子学生群の「チーム援助志向性」が上昇した。これらの結果に基づいて、教職志望者の「チーム援助志向性」を向上させるための方策について議論した。

研究成果の概要（英文）：

This study investigates the influence of the case method of instruction on the team-support preferences of teacher-training students. For this purpose, a questionnaire survey was administered 61 Japanese teacher-training students. The results are as follows: After a case method class was carried out for teacher-training students, the team-support preferences of female junior- and senior-high-school teacher-training students improved. On the basis of these results, we discuss an ideal method to improve team-support preferences among the students in teacher-training courses.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
22年度	600,000	180,000	780,000
23年度	500,000	150,000	650,000
24年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード： チーム援助志向性・教職志望者・ケースメソッド・教員養成プログラム

1. 研究開始当初の背景

現在、教育現場では、学力不振・不登校・いじめ・非行・特別支援教育など、児童・生徒に対する様々な指導・援助に関する課題が山積している。加えて、教師のメンタルヘルスの悪化の問題も深刻である。このような状

況をかんがみ、①「学校教育の効果」の観点と、②「教師のメンタルヘルス改善」の観点から、学級担任の教師が一人で問題を抱え込むような従来型の生徒指導ではなく、教職員同士の連携と協働（佐藤，1997）に基づいた生徒指導を行う必要がある。

そこで、問題を抱えている児童・生徒に対する組織的対応の1つの方法として、石隈(1999)は「チーム援助」を提唱している。「チーム援助」とは、校内の複数の教職員やスクール・カウンセラーなどがチームを作り、問題を抱えている児童・生徒への指導・援助だけではなく、保護者への支援も行いながら問題の解決をめざす援助方法のことである。これまで「チーム援助」の発想が希薄であった日本の教育現場において、教職員間の連携と協働を基盤とした「チーム援助」を実践することは、それほど容易なことではない。「チーム援助」を効果的に実践するためには、児童・生徒の実態やそれに対する指導・援助のあり方について、教職員同士が共通理解することがまず必要であり、チームとして問題の解決に取り組もうとする教職員一人ひとりの意識の高さが大前提となる。本研究では、「児童・生徒の問題を解決するために、教職員が援助チームを形成し、連携と協働を基盤として効果的な指導・援助を行おうとする態度」のことを「チーム援助志向性」と定義する。

現在、教育現場には「ベテラン教師の大量退職」というもう1つの喫緊の課題もある。近い将来、多くのベテラン教師たちが退職し、若い教師たちが教育現場に大量に参入することが予測される。そのため、各学校では職場の中核となれるミドルリーダーの育成が急務となっており、そのための現職教員研修の充実が望まれている。また、教育現場で即戦力となれる高い実践的指導力を持った若手教師の育成も、日本全国の教員養成を行っている各大学に求められている。しかしながら、教育学部を有しない非教員養成系大学の教職課程科目の授業の実態は、多くが講義中心であり、実践的指導力の育成にふさわしい授業展開が行われているとは言い難い状況がある。

教職課程科目の中では、比較的「教科教育法」などの学習指導に関する科目においては、学生による「模擬授業」など、実践的内容の授業も多少は実施されている。それに比べて、児童・生徒の心理・社会面や進路面の指導・援助に関する科目(例えば「生徒指導論」「進路指導論」「教育相談論」など)の授業においては、多くがテキスト中心の授業であり、教育現場の様々な実例を活用したリアリティーのある実践的内容の授業はきわめて少ないのが実態である。

このような現状の中で、教員養成や現職教員研修の場において、実践的指導力の向上をめざした新たな取り組みが始まっている。例

えば、安藤(2009)や岡田ら(2011)は、教職大学院の教育や現職教員の研修に「ケースメソッド」という手法を取り入れた実践をしている。「ケースメソッド(case method)」教育とは、「ケース(事例)」を使った討論方式の学習のことである。具体的には、授業や研修会の参加者が、自らの判断や対処を求められる「具体的なケース(事例)」を教材にして、学習者同士が討論しながら当事者の立場に立って、自分ならばどのように行動すべきかをより適切に判断できるようになることを目的とする参加型、問題発見・問題解決型の学習方法のことである。「ケースメソッド」教育の長所として岡田ら(2011)は、①「身近で具体的なケースにより、参加者の興味を引き出す」、②「具体的に討論することにより、実践場面でのイメージがふくらみ、講義形式よりも具体的理解が深まる」、③「学習事項を実践に応用する技能を育成できる」、④「他の参加者の多様な価値観により啓発される」などのすぐれた教育効果を報告している。

現在、「ケースメソッド」教育は、医学・公衆衛生学・保健学・看護学などの領域にも広がってきている。日本における「ケースメソッド」教育の効果については、高木・竹内(2010)などの詳しい実践報告もあるが、教育学分野における「ケースメソッド」教育の実践報告は、先述した安藤(2009)や岡田ら(2011)以外には、ほとんど見あたらない。

2. 研究の目的

そこで本研究では、教育学部を有しない非教員養成系大学の教職志望者(学部生)を対象に「チーム援助」の志向性と遂行能力を高める目的で、教職課程科目の「生徒指導論」の授業の中で「ケースメソッド」を導入する。そして、「ケースメソッド」を取り入れた介入授業が、非教員養成系大学の教職志望者の「チーム援助志向性」にどのような影響を与えるかについて、検討することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) 「ケースメソッド」を取り入れた介入授業の概要

1) 受講者：非教員養成系A大学の理学部3年48名と看護学部3年13名(合計61名)

2) 教職課程科目「生徒指導論」のシラバス(授業期間・前学期：4月～7月 全15回)

【授業形態・内容】

第1回 講義：今日の教師に求められる「生徒指導」の役割と力量

- 第2回 講義：今日の児童・生徒の発達課題と教育課題 この回の授業時に「チーム援助志向性」尺度を用いて1回目の測定
- 第3・4回 講義：学校心理学に基づく生徒指導 ①「心理教育的援助サービスのモデル」、②「3段階の援助サービス」、③「4種類のヘルパー」、④「援助領域と援助方法」
- 第5回 (演習) グループワーク・トレーニング
- 第6回 (演習) 傾聴トレーニング
- 第7回 (演習) アサーション・トレーニング
- 第8回 ケースメソッド①：「規律」の指導・援助
- 第9・10回 ケースメソッド②：「いじめ」の指導・援助
- 第11・12回 ケースメソッド③：「不登校」の指導・援助
- 第13回 ケースメソッド④：「発達障害」の児童・生徒に対する指導・援助
- 第14回 個別学習：ケースメソッドのテーマごとの感想コメントの整理（自己の学びの振り返り）この回の授業時に「チーム援助志向性」尺度を用いて2回目の測定
- 第15回 個別学習：「生徒指導」に関する学習のまとめと確認テスト

【ケースメソッド授業（90分×2）の構成】
 <前半90分>

- ① 教師による課題ケース（事例）の提示・説明（一斉）
- ② 例の理解を深めるための事例内容（不明点）に関する質疑応答（一斉）
- ③ 課題ケースの「アセスメント」と「援助方針・内容」の計画立案（個別）
- ④ 各成員が「アセスメント」と「援助方針・内容」の案を発表（グループ）
- ⑤ 全員の発表後、グループで討議し、グループとして新たに「アセスメント」と「援助方針・内容」の案を作成（グループ）

<後半90分>

- ⑥ 各グループ代表者が「アセスメント」と「援助方針・内容」を発表（一斉）
- ⑦ その後、全体で討議し相互評価（一斉）
- ⑧ 教師による補足説明および現職教師の援助事例の紹介（一斉）
- ⑨ 今回のテーマの学びについて、各自が感想コメントを記入（個別）
- ⑩ 今回のテーマの学びについて、グループ員同士でのシェアリング（グループ）

(2) 測定項目と分析方法

1) 「チーム援助志向性」およびチーム援助の「効果の予測」「実践意欲」の介入授業前後の比較（量的分析）

2) 「ケースメソッド」授業後の感想コメントの量的・質的分析

第8～13回の「ケースメソッド」授業後の感想コメントをデータマイニング・ソフト「TRUSTIA」（ジャストシステム）を用いて、量的・質的分析を行う。本研究では、まず①「統計情報」の名詞句・形容詞句・動詞句の頻度数とデンドログラムで示された「主題分類」を参考にして、感想コメントの全体的特徴を量的に分析する。そして、②名詞句・形容詞句・動詞句の係り受け関係を参考にして感想コメントの質的分析を行う。本研究では、介入後に「チーム援助志向性」が統計学上、有意に上昇したと判断できる学生群の感想コメントのみを分析データの対象とする。

(3) 測定具

1) 「チーム援助志向性」の測定

本研究では、石隈（2000）が作成した「チーム援助志向性尺度」を使用する。この尺度は、「チーム援助に対する不安」因子（10項目）と「チーム援助に対する期待」因子（10項目）の2つの因子（合計20項目）で構成されている。本研究では、この尺度の中の「チーム援助に対する期待」因子（10項目）のみを使用する。

2) チーム援助に対する「効果の予測」「実践意欲」の測定

チーム援助に対する「効果の予測」および自分が教師になった時の「実践意欲」の程度を測定するために、8つの指導・援助の領域（①規律、②いじめ、③不登校、④発達障害、⑤教科、⑥進路、⑦総合的な学習の時間、⑧学校行事）を設定した。そして、回答は5件法（「効果の予測」の場合：大いに効果がある「5」～全く効果がない「1」、「実践意欲」の場合：大いに実践したい「5」～全く実践したくない「1」）で求めた。

4. 研究成果

<結果と考察>

(1) 「チーム援助志向性」尺度の因子構造と信頼性の確認

首都圏と近畿圏の131名の教職志望の大学生（小学校志望77名、中高志望43名、養護志望11名）から回答を得た（回収率93%）。はじめに尺度の因子構造を確認するために、「チーム援助志向性（「チーム援助への期待」因子）」尺度の全10項目を用いて最尤法（バ

リマックス回転)による因子分析を行った。その結果、固有値1以上で、固有値の落差、因子の解釈の可能性を考慮し1因子を抽出した。その際、「項目9:自分の仕事の負担が軽減されそう」と「項目10:自分の教師としての良さを評価してもらえそう」の2項目の因子負荷量がそれぞれ.35を下回った。そのため、この2項目を尺度から除外し、残りの8項目を用いて再び最尤法(バリマックス回転)による因子分析を行った。その結果、固有値1以上で、固有値の落差、因子の解釈の可能性を考慮し1因子を抽出した。「項目4:児童生徒や保護者への適切な対応が考えられそう」「項目3:問題の打開策が見いだせそう」などの内容から、「チーム援助への期待」因子と考えられる。因子の累積寄与率は、52.51%であった。また、内部一貫性による信頼性を検討すると、Cronbachの α 係数は(8項目.90)であり、尺度としての内的整合性が高いことが示された。

(2) 教職志望者の「チーム援助志向性」と「効果の予測」「実践意欲」に関する介入授業前後の比較

介入後の「チーム援助志向性」得点の男女別平均値を比較すると、男32.1、女35.5であり有意傾向($t(49)=1.82$, $p<.10$)を示したため、分析は男女別に行った。

1) 中高教諭志望(男子)の場合

中高教諭志望の男子学生の介入授業前と介入授業後の「チーム援助志向性」を比較するために、対応のあるt検定を行った。その結果、 $t(24)=.72$, $p=.48$ (介入前平均値27.52、SD6.03)、(介入後平均値26.64、SD6.66)となり、2つの平均値に有意差は認められなかった。

2) 中高教諭志望(女子)の場合

中高教諭志望の女子学生の介入授業前と介入授業後の「チーム援助志向性」を比較するために、対応のあるt検定を行った。その結果、 $t(14)=3.27$, $p<.01$ (介入前平均値27.20、SD4.86)、(介入後平均値30.07、SD4.67)となり、介入授業前後の「チーム援助志向性」の平均値に、統計学上の有意差があることが認められ、介入授業が影響を与えたことが示された。

3) 養護教諭志望(女子)の場合

養護教諭志望者(女子)の介入授業前と介入授業後の「チーム援助志向性」を比較するために、対応のあるt検定を行った。その結果、 $t(10)=.56$, $p=.59$ (介入前平均値29.91、SD7.83)、介入後平均値28.55(SD8.10)で、2つの平均値に統計上の有意差はなかった。

(3) 介入授業前後の「効果の予測」「実践意欲」の比較

1) 中高教諭志望(男子)の場合

中高教諭志望の男子学生の介入授業前と介入授業後のチーム援助の「効果の予測」と「実践意欲」を比較するために、対応のあるt検定を行った。その結果、「効果の予測」と「実践意欲」のすべての項目について、統計学上の有意差は認められなかった。

2) 中高教諭志望(女子)の場合

中高教諭志望の女子学生の介入授業前と介入授業後のチーム援助の「効果の予測」と「実践意欲」を比較するために、対応のあるt検定を行った。その結果、「効果の予測」については、「不登校」 $t(14)=2.96$, $p<.05$ (介入前平均値3.13、SD1.36)(介入後平均値4.13、SD1.13)、「教科指導」 $t(14)=2.36$, $p<.05$ (介入前平均値3.07、SD1.16)(介入後平均値3.67、SD1.05)の領域で得点に統計学上の有意差が認められた。また、「実践意欲」については、「不登校」 $t(14)=2.69$, $p<.05$ (介入前平均値3.47、SD1.25)(介入後平均値4.33、SD.82)の領域で得点に統計学上の有意差が認められた。

3) 養護教諭志望(女子)の場合

養護教諭志望者(すべて女子)の介入授業前と介入授業後のチーム援助の「効果の予測」と「実践意欲」を比較するために、対応のあるt検定を行った。その結果、「効果の予測」については、すべての領域について有意な得点の差は認められなかった。しかし、「実践意欲」については、「規律」 $t(10)=1.85$, $p<.10$ (介入前平均値3.27、SD1.19)(介入後平均値4.09、SD.94)と「総合的な学習の時間」 $t(10)=1.84$, $p<.10$ (介入前平均値3.27、SD1.19)(介入後平均値4.09、SD.94)の領域で、得点の差が見られた(有意傾向)。

(4) 介入効果が認められた<中高教諭志望(女子)群の感想コメントの分析

1) 全体的な特徴と主題分類(量的分析)

感想コメントをテキストマイニング・ソフトの「主題分類」によって解析し、デンドログラムを作成した。これらの結果を見ると、感想コメントの話題や関心の中心が「教師・サクセスストーリー・ケース」「人・チーム援助」「不登校・生徒・援助」の3つのカテゴリーに大別できることがわかった。さらに、「教師・サクセスストーリー・ケース」と「人・チーム援助」の2つのカテゴリーの関係は近く、より大きなカテゴリーにまとめることができると判断された。一方、「不登校・

生徒・援助」は、独立したカテゴリーであると判断された。

2) 感想コメントの質的分析

①「ケースメソッド」が「チーム援助志向性」「効果の期待」「実践意欲」に与える効果

「統計情報」によれば、動詞句の出現頻度の第2位は「学ぶ」であった。そこで、介入授業における学生の「学び」を詳細に検討するため、動詞句「学ぶ」から名詞句への係り受けの中で、最も出現頻度の多い名詞句「ケース」との関係性を分析した。データマイニング・ソフトを用いて「行動分析」を行い、生のコメントデータを抽出した。その結果、コメント・データから、本研究で実施された「ケースメソッド」教育が、岡田ら(2011)の報告と同じように、①具体的なケースにより受講者の興味を引き出したこと、②具体的なケースにより実践場面のイメージがつかみやすく理解が深まったこと、③他の受講者の多様な意見や価値観にふれることで啓発を受けたことなどが示され、一定の教育効果があったことが認められた。

②テーマ別「ケースメソッド」教育の効果の検討

「統計情報」では、名詞句の出現頻度の第1位は「不登校」であった。この結果は、ケースメソッド授業の中で、受講生が最も印象に残った授業が「不登校の指導・援助」(第10・11回)であったと判断された。そこで、名詞句「不登校」から各動詞句への係り受けの関係を検討するために、データマイニング・ソフトを用いて「現象分析」を行った。その結果、「ケースメソッド」授業が、「不登校」の児童・生徒の実態の理解をより深めさせ、教師が自分一人だけで行う指導・援助には限界があることや、不登校の指導・援助の幅広さを知る契機になったと考えられる。その結果、不登校の指導・援助には「チーム援助」が必要であることを痛感し、「チーム援助志向性」が向上したと推察された。

<総合的な考察>

(1) 本研究の成果のまとめ

ケースメソッドが「チーム援助志向性」、チーム援助の「効果の予測」及び「実践意欲」に及ぼす効果

本研究では、「チーム援助志向性」に加えて、チーム援助の「効果の予測」及び「実践意欲」を高める目的で「ケースメソッド」を取り入れた介入授業を行い、その効果を検討した。その結果、<中高教諭志望(女子)>群のみ、介入授業の効果が認められた。具体

的には、「チーム援助志向性」および「効果の予測」(「不登校」「教科指導」の領域)、「実践意欲」(「不登校」の領域)が、統計学的に有意差を示し、各得点が上昇した。この結果は、本研究で実施した「ケースメソッド」が、①教育現場の実態をイメージしやすくさせ、②児童・生徒の現状を正しく認識させることに貢献し、③それらの問題の解決のためには「チーム」で指導・援助することが有効であることへの理解を深めた可能性が考えられる。加えて、全体討議後の授業者の補足説明や現職教員の成功した指導・援助事例の紹介がチーム援助の「モデル」の役割を果たし、今後の「効果の予測」や「実践意欲」の向上につながった可能性が考えられる。これらのことから、教職課程科目で「ケースメソッド」を導入した介入授業は、教職志望者の「チーム援助志向性」の向上に一定の効果をもたらすと判断できる。

(2) 本研究の限界と今後の課題

最後に、今後の研究課題について述べる。

(1) 教職志望者の「チーム援助志向性」の向上のためには、今回の介入授業のような1科目のみの単発的なプログラムの実施だけでは限界がある。今後は、教職課程の複数の科目の中で「ケースメソッド」を導入し、継続して「チーム援助志向性」への影響について検討していく必要がある。

(2) 本研究で実施された「ケースメソッド」におけるグループ学習では、底の浅い表面的な「アセスメント」と「援助方針・内容」のプランしか立てられないグループもあった。本研究で受講生に要求した「援助の方針・内容」のプランニングは、教師経験のない学部生にとっては、かなり高度な学習内容であった可能性がある。そのため今後は、例えば学習課題のケース(事例)に、児童・生徒に対する現職教員の指導・援助の完結したケース(事例)を取り上げて、事例の教師の指導・援助に関する評価(「適切な部分」と「不適切な部分」)を考察させるような受講生の「気づき」を重視した「実践事例の検討会議」を取り入れた授業を行うことも一案であろう。つまり、指導・援助の適切さ・不適切さに「気づく」実践事例の検討会議から、より効果的な指導・援助を「構想する」ケースメソッド授業へと、無理なく段階的に学習できるような新たな「教員養成プログラム」を考える必要がある。

(3) 受講生の感想コメントでは、「他者の意見が聞けて良かった」との主旨の意見がかなり多く見られた。「チーム援助」の遂行の

ためには、基礎的なコミュニケーション・スキルは不可欠であり、これらの育成も加味した「実践的指導力」を総合的に育成できるような新たな「教員養成プログラム」を開発する必要がある。

(4) 本論文では、介入授業の効果に有意差が見られなかった中高教諭志望者(男子)と養護教諭志望者(すべて女子)について、その理由を明確に言及できなかった。養護教諭志望者(すべて女子)については、介入前から「チーム援助志向性」得点がある程度高かったため、介入後に有意差が出にくかった可能性がある。一方、中高教諭志望者(男子)については、現段階では介入効果が見られなかった理由が明確に示せなかった。そのため、今後の研究課題としてその理由を探る必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

田村修一 2011 教師の被援助志向性とチーム援助—「助けられ上手」な教師になるために 児童心理, **65**, 19-26.

田村修一 2011 被援助性 (help-seeking) 研究のこれまで—児童・生徒の研究を中心に 児童心理, **65**, 1368-1374.

田村修一 2012 教職志望者の被援助志向性を規定する要因—教育実習場面に焦点をあてて カウンセリング研究, **44**, 29-39.

田村修一 2012 ケースメソッドが教職志望者の「チーム援助志向性」に及ぼす効果 北里大学一般教育紀要, **17**, 133-149.

[学会発表] (計1件)

田村修一 2012 チーム援助志向性を高めるための教員養成プログラムの効果 日本教育心理学会(第54回総会)琉球大学

[図書] (計4件)

田村修一 2011 第3章 チーム援助はこう進める! 第2節「連携しながら教師」と連携するコツ 水野治久・梅川康治 編 チャートでわかるカウンセリング・テクニックで高める「教師力」第5巻 教師のチーム力を高めるカウンセリング ぎょうせい Pp.56-59.

田村修一 2012 第6章 生徒指導の進め方 I 児童生徒全体への指導 第8章 学校と家庭・地域・関係機関との連携 吉川成司 編 生徒・進路指導論 創価

大学出版会 Pp.95-113. Pp.171-182.
田村修一 2013 第8章 教師の「助けられ上手」にそった援助 石隈利紀・田中輝美・藤生英行 編 生涯発達の中のカウンセリングII 子どもと学校を援助するカウンセリング サイエンス社
Pp.156-175.

水野治久・石隈利紀・田村節子・田村修一・飯田順子 2013 よくわかる学校心理学 ミネルヴァ書房 全196頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田村修一 (TAMURA SHUICHI)

創価大学・大学院教職研究科・准教授

研究者番号: 00442020